

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,030,372	固定負債	3,770,022
有形固定資産	16,759,454	地方債	2,892,071
事業用資産	11,890,138	長期未払金	10,040
土地	1,784,628	退職手当引当金	762,797
立木竹	594,516	損失補償等引当金	-
建物	22,322,187	その他	105,115
建物減価償却累計額	△ 13,319,158	流動負債	400,892
工作物	612,603	1年内償還予定地方債	311,363
工作物減価償却累計額	△ 104,639	未払金	5,166
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,382
航空機	-	預り金	16,953
航空機減価償却累計額	-	その他	15,029
その他	-	負債合計	4,170,914
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	22,372,567
インフラ資産	4,501,847	余剰分（不足分）	△ 3,977,907
土地	4,488		
建物	62,165		
建物減価償却累計額	△ 58,004		
工作物	18,446,485		
工作物減価償却累計額	△ 13,953,287		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,697,907		
物品減価償却累計額	△ 1,330,439		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	5,270,918		
投資及び出資金	1,232,450		
有価証券	2,003		
出資金	1,230,447		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,607		
長期貸付金	-		
基金	4,032,888		
減債基金	637,807		
その他	3,395,081		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26		
流動資産	535,204		
現金預金	183,184		
未収金	1,020		
短期貸付金	-		
基金	342,196		
財政調整基金	342,196		
減債基金	-		
棚卸資産	8,808		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	22,565,575	純資産合計	18,394,661
		負債及び純資産合計	22,565,575

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,389,662
業務費用	3,749,078
人件費	977,285
職員給与費	717,200
賞与等引当金繰入額	52,382
退職手当引当金繰入額	-
その他	207,704
物件費等	2,749,676
物件費	1,460,927
維持補修費	220,265
減価償却費	1,068,484
その他	-
その他の業務費用	22,117
支払利息	7,286
徴収不能引当金繰入額	-
その他	14,831
移転費用	1,640,584
補助金等	1,005,762
社会保障給付	303,072
他会計への繰出金	329,376
その他	2,374
経常収益	358,619
使用料及び手数料	80,943
その他	277,676
純経常行政コスト	5,031,043
臨時損失	9,041
災害復旧事業費	164
資産除売却損	8,877
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,996
資産売却益	7,996
その他	-
純行政コスト	5,032,088

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,912,277	22,866,128	△ 3,953,851
純行政コスト (△)	△ 5,032,088		△ 5,032,088
財源	4,514,471		4,514,471
税金等	3,775,708		3,775,708
国県等補助金	738,764		738,764
本年度差額	△ 517,616		△ 517,616
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 493,561	493,561
有形固定資産等の増加		547,931	△ 547,931
有形固定資産等の減少		△ 1,059,310	1,059,310
貸付金・基金等の増加		785,401	△ 785,401
貸付金・基金等の減少		△ 767,583	767,583
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 517,616	△ 493,561	△ 24,055
本年度末純資産残高	18,394,661	22,372,567	△ 3,977,907

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目		金額	
経常費用	5,389,662		
業務費用	3,749,078		
人件費	977,285		
職員給与費	717,200		
賞与等引当金繰入額	52,382		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	207,704		
物件費等	2,749,676		
物件費	1,460,927		
維持補修費	220,265		
減価償却費	1,068,484		
その他	-		
その他の業務費用	22,117		
支払利息	7,286		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	14,831		
移転費用	1,640,584		
補助金等	1,005,762		
社会保障給付	303,072		
他会計への繰出金	329,376		
その他	2,374		
経常収益	358,619		
使用料及び手数料	80,943		
その他	277,676		
純経常行政コスト	5,031,043		
臨時損失	9,041		
災害復旧事業費	164		
資産除売却損	8,877		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	7,996		
資産売却益	7,996		
その他	-		
純行政コスト	5,032,088		
財源	4,514,471		
税金等	3,775,708		
国県等補助金	738,764		
本年度差額	△ 517,616		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		△ 493,561	493,561
有形固定資産等の減少		547,931	△ 547,931
貸付金・基金等の増加		△ 1,059,310	1,059,310
貸付金・基金等の減少		785,401	△ 785,401
資産評価差額	-	△ 767,583	767,583
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 517,616	△ 493,561	△ 24,055
前年度末純資産残高	18,912,277	22,866,128	△ 3,953,851
本年度末純資産残高	18,394,661	22,372,567	△ 3,977,907

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,338,599
業務費用支出	2,698,015
人件費支出	975,198
物件費等支出	1,694,293
支払利息支出	7,286
その他の支出	21,238
移転費用支出	1,640,584
補助金等支出	1,005,762
社会保障給付支出	303,072
他会計への繰出支出	329,376
その他の支出	2,374
業務収入	4,747,860
税収等収入	3,775,618
国県等補助金収入	619,618
使用料及び手数料収入	80,345
その他の収入	272,280
臨時支出	9,041
災害復旧事業費支出	164
その他の支出	8,877
臨時収入	-
業務活動収支	400,221
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,329,880
公共施設等整備費支出	547,931
基金積立金支出	668,949
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	113,000
その他の支出	-
投資活動収入	893,996
国県等補助金収入	119,146
基金取崩収入	653,777
貸付金元金回収収入	113,000
資産売却収入	8,073
その他の収入	-
投資活動収支	△ 435,884
【財務活動収支】	
財務活動支出	381,069
地方債償還支出	381,069
その他の支出	-
財務活動収入	350,300
地方債発行収入	350,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 30,769
本年度資金収支額	△ 66,432
前年度末資金残高	215,446
本年度末資金残高	149,013

前年度末歳計外現金残高	35,562
本年度歳計外現金増減額	△ 1,392
本年度末歳計外現金残高	34,171
本年度末現金預金残高	183,184

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当なし

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（沼田町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

養護老人ホーム特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 0%（実質赤字額なし）

連結実質赤字比率 0%（実質赤字額なし）

実質公債費比率 0.2%

将来負担比率 0%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,830千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額（繰越明許費）29,067千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ①現に事業の用に供されていない資産（一時的に賃貸している場合を含む）
 - ②売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産
- 注）売却を目的として保有している棚卸資産を除く

イ 内訳

事業用資産

土地 260,168千円

建物 293,026千円

インフラ資産

土地 343千円

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 2,697,049千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 357,101千円

将来負担額 4,204,028千円

充当可能基金額 3,966,382千円

特定財源見込額 171,432千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 3,230,719千円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △28,377千円

- ② 既存の決算情報との関連性

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書		5,838,821千円	5,706,224千円
差額	繰越金に伴う差額	△197,366千円	
	財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	357,697千円	359,361千円
	内部取引の相殺によるもの	△6,997千円	△6,997千円
資金収支計算書		5,992,156千円	6,058,588千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（養護老人ホーム特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	400,221	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	119,146	千円
未収債権、未払債務等の増減	72,410	千円
減価償却費	△ 1,068,484	千円
賞与等引当金繰入額	△ 52,382	千円
退職手当引当金繰入額	3,446	千円
徴収不能引当金取崩額	30	千円
資産売却益	7,996	千円
資産除売却損	0	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 517,616	千円

(

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高(A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高[(A)+(B)-(C)](D)	本年度末減価償却累計額(E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高[(D)-(E)](G)
事業用資産	24,864,639	566,196	116,900	25,313,935	13,423,797	556,050	11,890,138
土地	1,784,628	-	-	1,784,628	-	-	1,784,628
立木竹	594,516	-	-	594,516	-	-	594,516
建物	21,816,738	524,946	19,497	22,322,187	13,319,158	532,600	9,003,029
工作物	571,353	41,250	-	612,603	104,639	23,451	507,964
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	97,403	-	97,403	-	-	-	-
インフラ資産	18,471,305	41,833	-	18,513,138	14,011,291	363,757	4,501,847
土地	4,488	-	-	4,488	-	-	4,488
建物	62,165	-	-	62,165	58,004	1,935	4,161
工作物	18,404,652	41,833	-	18,446,485	13,953,287	361,823	4,493,198
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,681,037	46,479	29,610	1,697,907	1,330,439	148,676	367,468
合計	45,016,981	654,509	146,510	45,524,980	28,765,526	1,068,484	16,759,454

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(左記以外)	合計
事業用資産	2,335,758	2,877,430	2,443,219	286,827	2,597,420	16,773	434,730	897,980	11,890,138
土地	519,828	632,848	136,201	50,482	69,938	16,772	78,211	280,347	1,784,628
立木竹	-	-	-	-	594,516	-	-	-	594,516
建物	1,610,684	1,942,696	2,306,187	236,345	1,932,966	0	356,519	617,633	9,003,029
工作物	205,246	301,886	832	-	-	-	-	-	507,964
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	4,483,301	-	-	-	342	-	-	18,204	4,501,847
土地	4,144	-	-	-	342	-	-	2	4,488
建物	4,161	-	-	-	-	-	-	-	4,161
工作物	4,474,996	-	-	-	-	-	-	18202	4,493,198
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	91,394	-	11825	3,417	1,474	-	1,644	257,713	367,468
合計	6,910,453	2,877,430	2,455,045	290,244	2,599,237	16,773	436,374	1,173,897	16,759,454

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計			0		0	0	0

(単位:千円)

[illegible]

(単位:千円)

[illegible]

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	342,196				342,196
減債基金	637,807				637,807
その他					
振興基金	842,999				842,999
ふるさとづくり基金	514,837				514,837
みどりの景観等保全基金	19,611				19,611
自動車学校基金	463				463
移住定住応援基金	84,995				84,995
社会福祉基金	86,813				86,813
農業振興基金	132,280				132,280
農地流動化基金	37,836				37,836
企業等誘致推進基金	40,258				40,258
商工観光振興基金	99,373				99,373
スコーレ基金	8,000				8,000
青少年スポーツ文化振興基金	2,152				2,152
地域医療確保安定化基金	328,523				328,523
学校教育振興基金	62,125				62,125
農業者人材育成基金	3,082				3,082
JR留萌本線代替輸送確保・跡地整備等	184,781				184,781
奨学資金貸付基金	3,754				3,754
☆奨学資金貸付基金(貸付残高等)	15,262				15,262
北海道備荒資金組合納付金	538,091				538,091
養護老人ホーム基金	389,847				389,847
合計	4,375,083	0	0	0	4,375,083

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税金等未収金	2,819	7
その他の未収金		
使用料・手数料	407	0
その他収入	2,382	20
小計	5,607	26
合計	5,607	26

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税金等未収金	497	1
その他の未収金		
使用料・手数料	192	0
その他収入	331	3
小計	1,020	4
合計	1,020	4

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債		うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	73,173	8,919	73,173	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	270,397	22,130	239,617	0	0	30,781	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	62,067	604	62,067	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	391,653	43,234	0	341,253	0	50,400	0	0	0	0
その他	2,281,571	234,369	2,227,313	27,857	0	26,400	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策費	116,800	0	85,000	0	0	31,800	0	0	0	0
減税補てん債	1,164	637	1,164	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,720	860	1,720	0	0	0	0	0	0	0
【その他】	4,890	611	4,890	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,203,433	311,363	2,694,943	369,110	0	139,381	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,203,433	3,171,613	18,436	13,384	0	0	0	0	

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,203,433	311,363	339,095	379,706	406,343	378,715	1,066,648	232,172	86,895	2,498

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	61	0	30	0	30
賞与引当金	50,294	52,382	50,294	0	52,382
退職手当引当金	766,243	0	3,446	0	762,797
合計	816,598	52,382	53,770	0	815,209

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		331,071	
		地方譲与税		62,321	
		利子割交付金		120	
		配当割交付金		1,119	
		株式等譲渡所得割交付		1,292	
		法人事業税交付金		5,789	
		地方消費税交付金		77,723	
		ゴルフ場利用税交付金		606	
		環境性能割交付金		6,044	
		国有提供施設等所在市		9,650	
		地方特例交付金		1,207	
		地方交付税		2,606,131	
		交通安全対策特別交付		0	
		分担金及び負担金		89,539	
		寄附金		393,309	
		未収金等振替		89	
		小計		3,586,010	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	119,146
				都道府県等支出金	0
	計			119,146	
	経常的 補助金		国庫支出金	246,318	
			都道府県等支出金	360,413	
			計	606,731	
	小計		725,877		
	合計			4,311,887	
特別会計	税収等	分担金及び負担金		189,597	
		サービス収入		0	
		訪問介護費収入		0	
		短期入所生活介護等収入		0	
		寄付金		100	
		一般会計繰入金		6,997	
		(相殺)		△ 6,997	
		小計		189,697	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	0	
			都道府県等支出金	0	
			計	0	
		経常的 補助金	国庫支出金	0	
			都道府県等支出金	12,887	
			計	12,887	
	小計		12,887		
	合計			202,584	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,032,088	619,618	165,100	3,137,976	1,109,394
有形固定資産等の増加	547,931	119,146	185,200	243,585	0
貸付金・基金等の増加	785,401	0	0	783,204	2,196
その他	0	0	0	0	0
合計	6,365,420	738,764	350,300	4,164,766	1,111,590

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度残高
現金	
要求払預金	183,184
短期投資	
合計	183,184